

# 第1章 合併の必要性和期待される効果

## (1) 合併の必要性

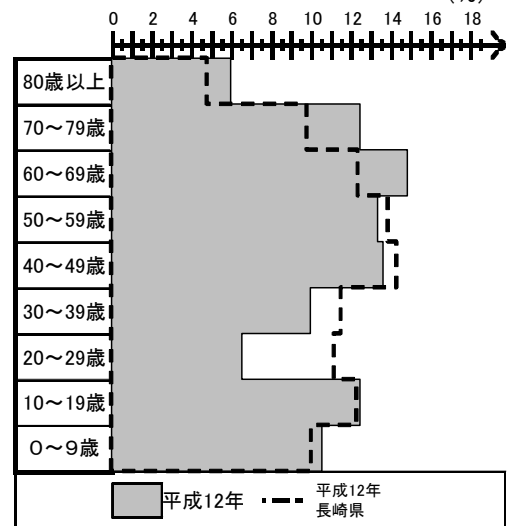
### ① 人口減少、少子・高齢社会への対応

わが国では、少子・高齢化が急速に進行しており、総人口も平成18年をピークに増加から減少に転ずると予測されています。当地域でも、20歳代をはじめ若年層の流出が続いており、平成27年には平成12年と比較して約22%の人口減少、高齢化率は約33%にも及ぶものと予測されます。

このような傾向が続けば、地域活力の低下だけでなく、保健・医療・福祉に係る住民ニーズの拡大、それにとまなう行政経費の増大など、様々な課題をもたらすこととなります。

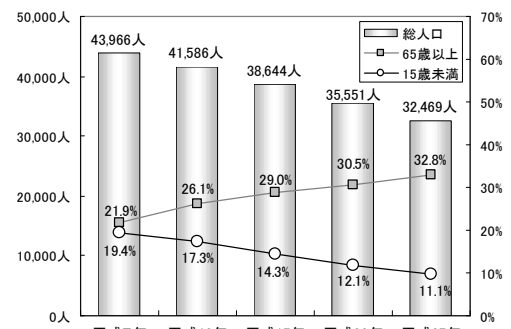
こうした課題を解決していくためには、合併によって保健・医療・福祉の充実や子育てしやすい環境づくり等を、より効果的・一体的に行っていく必要があります。また、行財政基盤を強化することによって、地域活性化に向けた施策を強力に展開していく必要があります。

新市の人口構成（平成12年）（%）



資料：国勢調査

新市の人口構成の推計



資料：コーホート要因法による推計

**合併後10年間で人口が約6,200人減少、高齢者人口の割合は約33%**

- ・ 税収の落ち込み
- ・ 基本的な行政サービスの提供に支障

- ・ 高齢化の進行に伴う保健・医療・福祉に対する需要の増加
- ・ 人手、人材確保の必要性
- ・ 専門職員養成の必要性

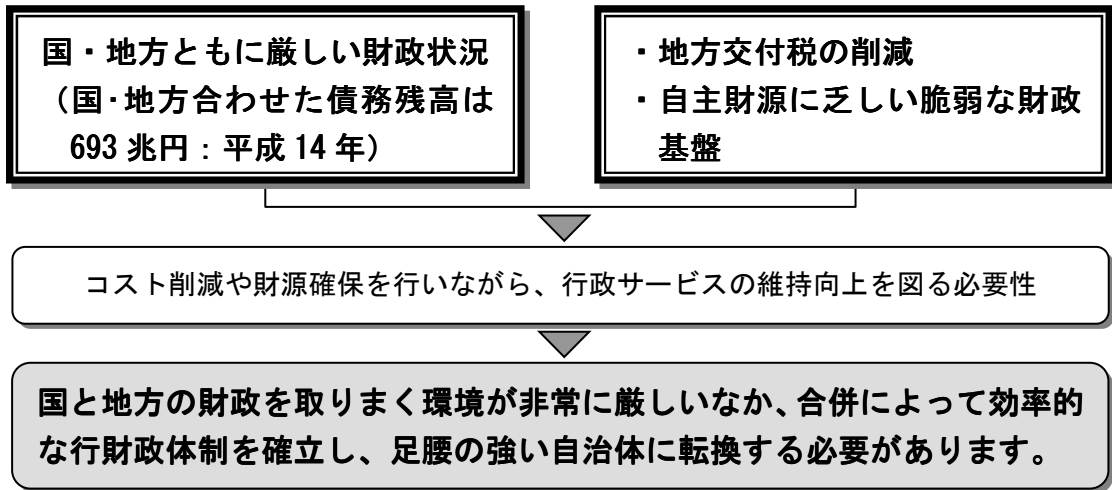
合併によって行財政基盤を強化し、少子・高齢社会に対応した施策や地域活性化に向けた施策を効果的・一体的に展開していく必要があります。

## ② 財政基盤強化への対応

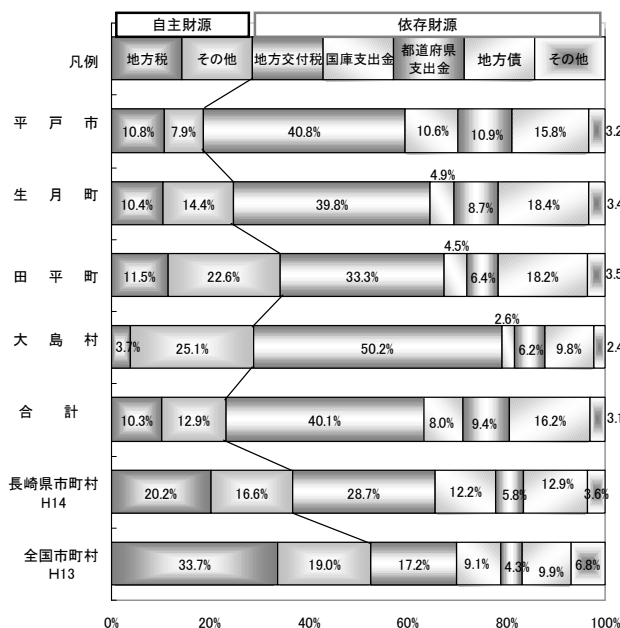
国・地方ともに厳しい財政状況が続くなか、地方交付税制度の見直しなど、市町村は厳しい財政運営を迫られることが予想されます。特に、地方分権社会において市町村の主体的なサービス向上への取り組みを進めるに際しては、安定した財源の確保が求められます。しかし、当地域においては、地方交付税など国や県からの財源に約 8 割も依存しており、地方税をはじめとする自主財源はわずか 2 割程度しかありません。

こうした厳しい財政状況に対応していくためには、より効率的な行財政運営により、住民サービスの低下を招くことなく経費の削減を図っていくことが重要です。

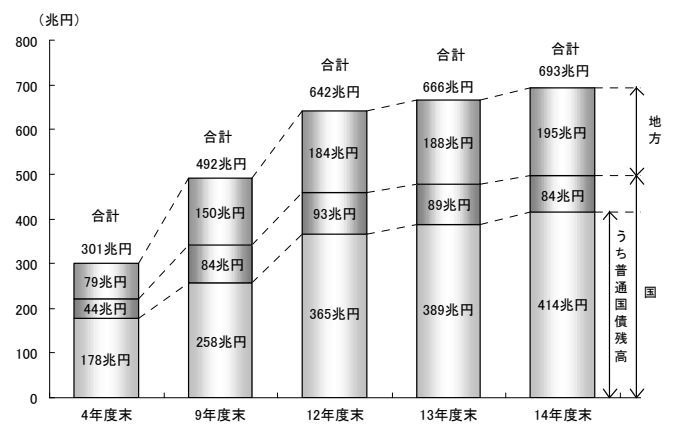
このため、合併によって人件費の削減など、行財政の効率化や財源確保を行いながら、行政サービスの維持・向上を図ることが必要となっています。



各市町村の財政状況



国と地方を合わせた債務残高



資料：地方交付税制度研究会資料を加工

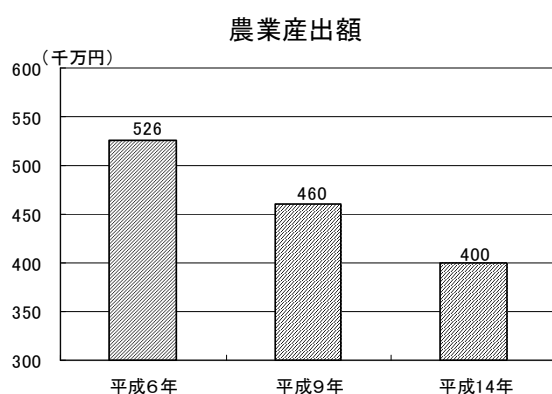
(注) 各市町村データは平成 15 年度決算値  
資料：決算統計

### ③ 地域を取りまく厳しい産業・経済環境への対応

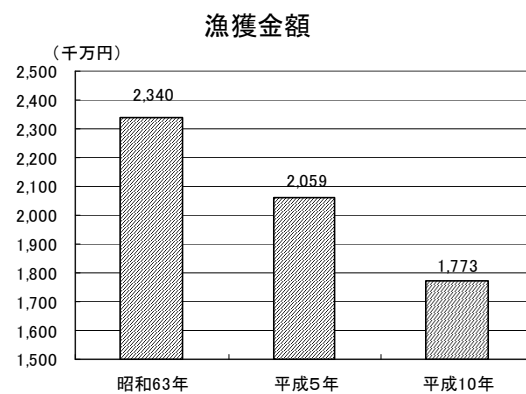
国際的な価格競争やバブル崩壊後の長引く不況によって、地域経済の空洞化や厳しい雇用環境が続いています。当地域でも、基幹産業である農林水産業の衰退等により、雇用環境の悪化や地域活力の低下が懸念されます。

こうした厳しい社会情勢を踏まえ、合併を契機に新たな産業の創出など雇用の場の確保や農林水産業の振興に対する住民の期待は、非常に大きいものとなっています。

このため、各地域の共通する資源を活かし、産業振興に向けた一体的な取り組みが必要となっています。



資料：「生産農業所得統計」



資料：漁業センサス

**基幹産業である農林水産業の落ち込み、厳しい雇用情勢  
(漁獲金額の減少、農業産出額の減少)**

厳しい産業・経済環境に対応した施策の必要性

- ・ 農林水産業の基盤強化と観光の振興
- ・ 地域特性を活かした産業づくり
- ・ 雇用の場の確保 など

**各地域の共通する資源を活かし、産業振興に向けて一体的な取り組みが必要です。**

#### ④ 地方分権社会への対応

平成12年4月に地方分権一括法が施行され、市町村が「自己決定、自己責任の原則」のもと、創意工夫による政策立案・専門的で高度な行政サービスの提供が求められています。市町村の行政能力が強くと求められることになり、独自の施策展開の差によって、これまで以上に地域の行政サービスや、地域活力などに影響することが予想されます。

また、国や県から政策決定に係わる様々な権限が移譲され、市町村の権限が強化され、より高度かつ専門的な判断が必要となります。

このため、住民ニーズの高い保健・医療・福祉や農林水産業の部門に係わる専門的人材の育成や人員の適正配置など、分権時代にふさわしい組織体制の整備を図る必要があります。

### 地方分権の推進による地方自治体の役割と責任の拡大 (自己決定・自己責任の原則)

- ・市町村への権限移譲
- ・行政ニーズの高度化・専門化
- ・まちの進むべき方向を判断し、決定したことを迅速・的確に実行できる体制づくり

### 地方分権の進展に向けた対応の必要性

- ・市町村の行政能力の充実
- ・専門的人材の育成と確保

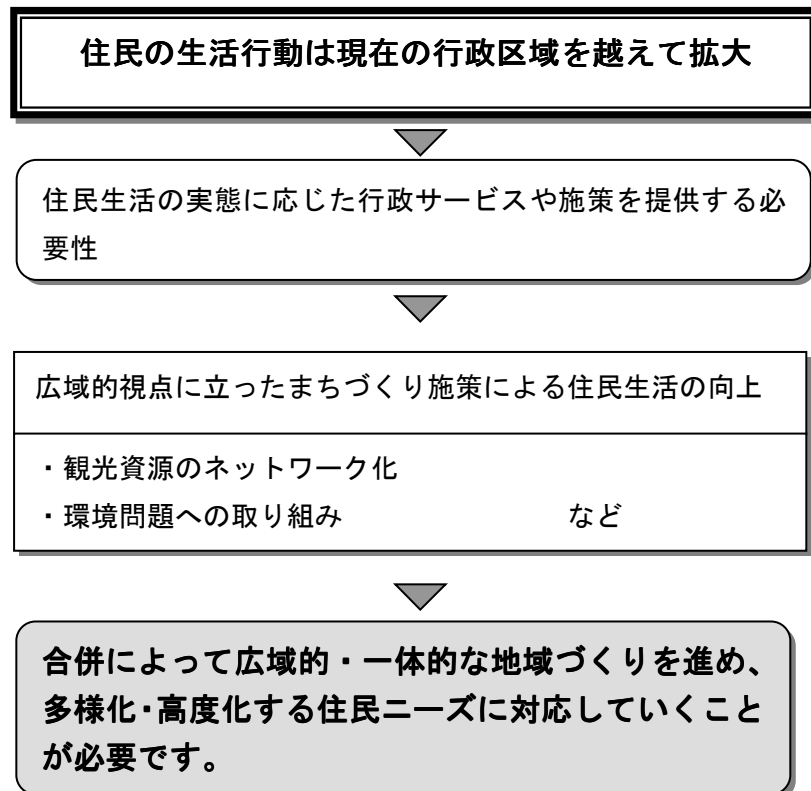
合併によって地方分権時代に対応できる行政組織を実現する必要があります。

## ⑤ 生活圏の拡大への対応と広域的視点に立った施策の推進

住民の価値観が多様化するなか、交通ネットワークや高度情報ネットワークの整備が進み、住民生活は、市町村という枠組みを越えて広域化してきています。住民アンケートを見ても、通勤・通学、買い物などの日常生活において、平戸市を核とした活発な交流が見受けられるほか、佐世保市等の周辺地域との結びつきの強さもうかがえます。

このため、環境問題や観光振興など広域的な課題に対する施策を有効に展開していくことが求められています。

また、産業の振興、保健・医療・福祉対策、生活基盤の整備といった各種施策を進めていくにあたっては、地域全体の発展に十分に配慮しながら、広域的・一体的な地域づくりを進め、多様化・高度化する住民ニーズに対応していくことが必要です。



## (2) 合併により期待される効果

### ①効率的な行財政運営

- ◆ 合併によって市町村長をはじめとする特別職や議会議員、各種委員会委員の減少等により、行政経費の削減が期待されます。
- ◆ 人件費をはじめとする経費の削減、類似施設への二重投資の回避等、節約可能な支出をできる限り抑制することにより、柔軟な財政運営が可能となり、各種施策への投資に向けることができます。
- ◆ 総務・企画部門など各市町村に共通する部門の職員や経費の削減が可能となるだけでなく、政策立案能力のある人材の育成や、農林水産業、保健・医療・福祉等の専門職員の確保・育成、人員の適正配置を図るなど、住民ニーズに応じた行政体制の構築が可能となります。



**合併効果を活かした経費削減により、柔軟な財政運営や重点的な投資が可能となります。また、行政組織の再編により、専門的で高度な行政サービスの提供が可能となります。**

### ②広域的なまちづくりの実現

- ◆ 広域的な視点に立って、産業振興や観光振興、環境問題への対応、公共施設の整備など、まちづくりを計画的に実施していくことが可能となります。
- ◆ 当地域は、比較的類似した産業構造を有しており、地域が一体となることでより大きな展開や相乗効果を生み出すことが可能となります。
- ◆ 地域の基幹産業である農林水産業の振興や、多彩な歴史・文化・自然等の一体的な活用による広域的な観光ネットワークの構築、西九州自動車道をはじめとする広域交通基盤の整備促進等により、産業振興や観光・交流促進による雇用創出といった可能性が広がります。



**地域の活性化に向け、産業振興や観光振興、環境問題など広域的な施策を行うことが可能となります。**

### ③重点的な施策展開による住民生活の向上と行政サービスの充実

- ◆ 当地域の高齢化率は、県平均と比較して非常に高く、高齢化が急速に進んでいます。高齢社会の到来で住民ニーズが高くなっている保健・医療・福祉や若年層の定住促進に向けた子育て支援の充実などの取り組みについて、重点的な施策展開を図りやすくなります。
- ◆ これまで個々の市町村で運営していた文化施設、スポーツ施設、福祉施設などの公共施設の運営をネットワーク化し、離島地域を含めた地域全体において、より便利で質の高い行政サービスが可能となります。



**少子高齢化等の新たな行政需要に対応できる組織づくり等、住民生活の向上に向けた重点的な取り組みが可能となります。また、公共施設の相互利用や利用可能な窓口の増加等が期待されます。**